

第6章 パキスタン軍部と宗教勢力：対アフガニスタン政策を通して

著者	山根 聡
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	38
雑誌名	パキスタン 軍事ク - デタ - の背景
ページ	75-83
発行年	2000
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009480

第6章

パキスタン軍部と宗教勢力：対アフガニスタン政策を通して

はじめに

1999年10月にパキスタンで発生した軍事クーデターは、77年7月のズィアー・ウル・ハク政権樹立時以来だが、実は95年9月にも、軍の一部によるクーデター未遂事件があった。このグループはハク政権下でアフガニスタンでの対ソ連戦争とイスラーム化政策を経験し、社会の不公平の是正とイスラーム体制の実現を目的にクーデターを目論んだ。このときはクーデター用に武器を運搬していた最後のトラックが偶然検問にかかって計画が発覚し、計画は未遂に終わったが、社会変革をイスラーム社会体制の確立に求め、その実現を軍事クーデターに託すという動きが、パキスタンで根強く残っていることが浮き彫りとなった。

今回のクーデターに関しても、報道では、事実上の核保有国における初のクーデターと位置付けられたほか、パキスタン国内でのイスラーム復興主義台頭の可能性も指摘された。勿論いま述べたように、パキスタン国内にイスラーム復興主義が存在することは事実だが、現在の軍部が民政移管と経済改革を目標に掲げ、他の選択肢が皆無ではない現状では、緊急なイスラーム体制強化の可能性は低いと考えられる。それでもなおこの国でイスラーム復興主義の台頭が噂されるのは、やはり隣国のアフガニスタンやイランの存在が関わっている。特にアフガニスタンに関しては、94年秋にイスラーム体制の樹立を謳って決起し、以後急速に勢力を広げて96年9月に暫定政権を樹立させたターリバーン(the Taliban)の存在が世界の耳目を集め、このターリバーン結成にパキスタンが深く関与しているという報道や、アフガニスタン国内でターリバーンの庇護下に潜伏中といわれるムスリム過激派ウサーマ・ビン・ラーディンに対するアメリカの身柄引渡し問題があり、これらがパキスタンにおけるイスラーム復興運動活性化を指摘する根拠の一つとなった。最近では99年11月にイスラマバード市内の米国関係の建造物を狙った爆破事件が発生した際、犯行がターリバーンによる反米行動の一環であると報道された。また12月末に発生したインド航空機ハイジャック事件でも、犯人側はターリバーンの本拠地カンダハールに飛行機を着陸させ、インドで服役中の、インドからのカシミールの独立を主張するムスリムグループ代表の釈放を要求したのであった。このように、前回のクーデターやその後のパキスタンとアフガニスタンの関係、あるいはいくつかの事件を見ると、そこにイスラーム復興運動活性化の可能性を指摘する見解が出るのは当然であろう。

またパキスタン情勢は、主に南アジア地域の枠組みで、特に対インド関係が論じられてきたが、アフガニスタン問題や、99年8月に発生したキルギスタンでの邦人誘拐事件の交渉にターリバーンやパキスタンが報じられた経緯を考えると、パキスタン情勢を考える上で、中央アジア諸国との関係は無視できないことは明らかである。その意味で、対インド関係同様に、対アフガニスタン関係はパキスタン情勢を

理解する上で重要な示唆を与えるものである。

そこで本章では、特にターリバーン結成前後のパキスタンとアフガニスタンの関係を概観し、軍部および宗教勢力のアフガニスタン情勢への積極的な関わり方を見ながら、アフガニスタン情勢がパキスタンの外交・内政両面に与える影響を考察し、対アフガニスタン政策の観点からパキスタンの今後の動向を模索したい。

第1節 パキスタンと対アフガニスタン政策

1. パキスタンの対アフガニスタン政策における諸問題

パキスタンとアフガニスタンの関係は、パキスタンが独立した1947年以前から今日まで決して良好ではなく、両国間には常に懸案事項が存在してきた。

第一は、独立直前から特に70年代初頭まで、パキスタン北西部とアフガニスタン東部・南部に分布するパフトゥーン(パシュトゥーン)人による国家「パフトゥーンスタン」樹立の運動を、アフガニスタンが支持していたことである。パキスタンが独立直後(1947年9月)に国連に加盟した際アフガニスタンはこれに反対したが、その背景にはこの運動の影響があった。運動はその後弱体化したが、両国の国境地帯は現在も、国境とは名ばかりで、パフトゥーン人が自由に往来しているのが実情である。このことは、密輸問題や、ムジャーヒディーン(イスラーム聖戦士)、アフガニスタン難民のパキスタンへの流入の問題に深く関わっている。

第二の問題は、アフガニスタンが親ソ連路線をとった1960年代は、インドもまたソ連との友好関係を築いており、パキスタンがこれら二国に挿まれる形となっていたことである。このためパキスタンは、自国の防衛策として、インドとアフガニスタンの二正面への配備という重い負担を強いられてきたのであった。現在もアフガニスタン国境には飛行隊や戦術航空団が配備されている。

第三の問題は、ソ連によるアフガニスタンへの軍事介入以降、アフガニスタンが冷戦の代理戦争の場と化すと、パキスタンが西側諸国の最前線となって莫大な支援の受け皿となったことにより、パキスタンが、アフガニスタンのムジャーヒディーンの拠点となったことである。当時のハク政権とその軍を支えた経済基盤は、対ソ連戦争の「特需」に他ならなかったが、この戦争中に世界中のムスリム義勇兵が集結して軍事訓練が実施され、これにパキスタン軍部、軍統合情報局(ISI)、宗教政党「イスラーム団体(ジャマーアテ・イスラーミー、JI)」が大きく関わった。現在アフガニスタンやパキスタンに潜伏中といわれるムスリム過激派の源流はここにあり、この一部によるパキスタン国内でのテロ活動を引き起こす治安の不安定化が懸念されている。95年10月にイスラマーバードで発生したエジプト大使館爆破事件は、その顕著な例である。¹

第四の問題は、周辺地域内での対アフガニスタン政策におけるパキスタンの孤立化である。ムジャーヒディーン政権樹立後のラッバーニー政府が、タジク人を主体としたグループで、イランやロシア、インドがこれに接近したのに対し、パキスタンは、パフトゥーンスタン問題以来、常にパフトゥーン人勢力との接点を持ち続けていた。ラッバーニー派と対立するヘクマティヤール派(パフトゥーン人主体)へ

の軍部や ISI、イスラーム団体を通じた支援は、ラッバーニー政府との関係を悪化させるばかりでなく、地域内での孤立化を招いた。

第五の問題は、パキスタンとアフガニスタンの間で行われている密輸によるパキスタン経済への深刻な打撃である。パキスタンの経済問題において、アフガニスタン経由の密輸がパキスタン経済を圧迫していることは知られている。内陸国であるアフガニスタンへの物資は、1965年にパキスタンとアフガニスタン間で締結された「アフガン通商条約(Afghan Transit Trade Agreement)」に基づいて、カラチー港に関税なしで荷揚げされるが、この物資がアフガニスタンに運ばれることなくパキスタンで出回るのである。アフガニスタンとの国境地域には、このような物資専門のマーケットが存在し、パキスタンへの正規の輸入に多大な損害を与えている。ある資料では、1996/97年度のパキスタンとアフガニスタン二国間の貿易額は約25億ドルにのぼり、うち正規の貿易は16パーセントにすぎず、残りがすべて密輸であると指摘されている。²

第六の問題は、パキスタンが国内の経済状況改善の方策として、中央アジア諸国への通商路開拓を計画しているものの、アフガニスタンでの内戦継続がこれを中断させていることである。後述するように、この通商路開拓計画がターリバーン結成に大きく関わっている。

第七の問題は、パキスタン国内に滞留する150万人以上といわれるアフガニスタン難民の問題である。この問題は国内の雇用問題のみならず、難民支援の負担によりパキスタンの財政をも脅かしている。³

以上のような問題を抱えたパキスタン政府は常に、アフガニスタンにおける親パキスタン政府の樹立を、対アフガニスタン政策の最優先事項としてきたのである。特に、ヘクマティヤール派への支援開始以来、パキスタンは、親パキスタンのグループの政権樹立を目指して支援を行うようになり、このことが、パキスタンによるアフガニスタンへの積極的な政治的関与と指摘される所以となった。

以上のような背景をふまえて、次に、最近のパキスタンとアフガニスタンの関係を概観してみる。

2. ターリバーン結成をめぐるパキスタンとアフガニスタンの関係

1988年のジュネーヴ協定によってソ連軍のアフガニスタンからの全面撤退が決定すると、アフガニスタン国内ではムジャーヒディーン・グループ内部の派閥間対立が激化し、内戦状態となった。92年にムジャーヒディーン政権が樹立されたものの、権力闘争は止まず、各派閥は自派内の主流となる民族の利害を反映するようになり、同じ民族を抱える周辺諸国の支援をとりつけるようになった。パキスタンの第1次ナワーズ・シャリーフ政権は内戦終結のため、ペシャーワル合意(92年4月)、イスラマバード合意(93年3月)、ジャラーラーバード合意(93年5月)において主導的役割を果たしたが、派閥間の不信は拭えず、内戦は続いた。

94年元日にヘクマティヤール派と北部を支配するドーストム派(ウズベク人主体)の連合勢力がカーブルへの総攻撃をしかけたが戦況は膠着し、ラッバーニー派は、ヘクマティヤール派に対するパキスタンの支援を批判し、パキスタンとの対立を深

めた。94年2月に発生したカーブルのパキスタン大使館襲撃事件は、当時の両政府間の関係悪化を反映している。パキスタンは94年初頭において、対アフガニスタン政策に活路を見出せていなかったのである。

だが、これに先立つ93年10月の総選挙によってベーナズィール・ブットー首相が率いる人民党が多数派工作の末に与党となったことは、パキスタンにとって新たな対アフガニスタン政策の道を開ききっかけとなった。なぜなら、ブットー政権が、対アフガニスタン政策の重要な役割を担う軍と内務省、そして宗教政党との良好な関係を築くことに成功したからである。93年1月に急死した陸軍参謀長の後任人事を巡ってイスハーク・ハーン大統領とナワーズ・シャリーフ首相の対立がこじれ、これがもとで同年4月に首相が解任された経緯をふまえて、ブットー首相は軍部の支持を得ることで政権の安定を図り、さらに与党の連合政権では、対ソ連戦争時代にムジャーヒディーンを指導していた北西辺境州の有力者ナスルッラー・ハーン・バーバルを内務大臣に迎え、宗教政党「イスラーム・ウラマー党ファズルッラハマーン派(JUI(F))」をも加えた。バーバル内相は、自身のパフトゥーン人に対する影響力に加え、彼は対ソ連戦争時代、ズールフィカール・ブットー首相のもとでアフガニスタンのムジャーヒディーン勢力への窓口として活躍した人物であった。また内務省はアフガニスタン難民キャンプや宗教施設の監視の他、国境警備隊もその管轄下に置いていた。ウラマー党はスンナ派デーオバンド学派の政党で、パキスタンとアフガニスタンの国境地帯を中心に散在する同学派のマドラサ(madrassa、イスラーム学院)を運営していた。⁴ターリバーンの核となったグループは、対ソ連戦争後、アフガニスタン南東部やパキスタン西部に点在するこれらマドラサの寄宿生であった。かれら寄宿生は祖国の平和回復を信じていたが、実際は覇権争いが内戦をもたらし、無政府状態での治安悪化により、略奪が茶飯事になっていた。ターリバーンは、このような現状を憂い、治安回復を訴える自警団のような存在から出発したのである。

対アフガニスタン政策の行き詰まりと経済問題の解決を目指す中で、ブットー政権が対アフガニスタン政策で影響力を有する個人やグループを抱えたことは、対アフガニスタン政策を一本化し、新たな政策を展開する好機であった。かくしてターリバーンは、ヘクマティヤール派に替わるパフトゥーン人勢力として、パキスタンの支援を得ることとなったのである。

ラッバーニー派は、パキスタンの軍統合情報局(ISI)と国境警備隊が、兵站や戦略面でターリバーンを支援したと非難している。パキスタンがターリバーン結成にどの程度関与していたかは明らかでない。だが少なくとも、マドラサを管理するウラマー党と、マドラサを監視する内務省が、ターリバーンの動きを察知していたことが、パキスタン政府によるターリバーンへの支援体制確立を迅速化させたことはまちがいない。⁵ターリバーン結成の直前までのパキスタン政府の一連の動きを見ると、ターリバーン結成時におけるパキスタンの関わり方が鮮明に浮かび上がってくるのである。

先ずブットー政府は、94年8月末にバーバル内相を中心に対アフガニスタン人道援助として大量の食料品等をパキスタン南西部の州都クエッタからカンダハールに向けて送り、続く10月には内相が在パキスタンの外交団7名とパキスタン政府関

係者数名を率いて、アフガニスタン南部及び西部の復興視察旅行を計画した。隣国主催による復興視察は内政干渉であるとしてラッバーニー政府の反発を受けたが、パキスタン政府は無視する形でこの旅行を実施し、参加した大使にクエッタからトルクメニスタンにいたる通商路の整備への財政支援を求めた。続く10月24日、パキスタンは同じくクエッタでアフガニスタンの和平に関する会合を実施、オブザーバーとしてヨーロッパ在住の元国王派の人物3名を招聘した。元国王派はいずれもパフトゥーン人で、アフガニスタン南部には国王復権を支持するグループが存在しており、当時もパフトゥーン人社会への影響力を有していた。なおクエッタでの和平会合はこれが最初で最後である。また27日には、ブットー首相とアースィフ・アリー外相がトルクメニスタンの独立記念式典に出席し、トルクメニスタンのニアゾフ大統領と、アフガニスタン経由での通商路整備に関する意見交換を行い、非戦闘地域での復興の重要性を強調したのだった。このように、パキスタンはこの時期にターリバーンの拠点となるアフガニスタン南部の復興に対し多大なる関心を示したのである。そしてこれらの動きに呼応するかのようになり、11月1日、ブットー首相の名のもとに、中央アジア向けに2000万ルピー相当の物資を満載したトラック30台がクエッタを出発した。だがトラックはアフガニスタンに入った直後、地元の山賊に強奪され、そして4日後、20名ほどで編成された学生グループがこれら山賊を駆逐したのである。このグループには自称がなかったが、寄宿生を中心としていたことから、ペルシア語の「学生」を意味する語に英語の複数形sをつけた“Talebs”と報道され、のちにペルシア語の複数形で「ターリバーン」と呼ばれるようになった。その創設者は、マドラサに寄宿していたムハンマド・ウマル師である。

ターリバーンは瞬く間にアフガニスタン南部全域を制圧したが、当初このグループの詳細が判明せず、ラッバーニー派、ヘクマティヤール派は共に、ターリバーンとの友好関係樹立を目論んだが、ターリバーンはこれを拒否した。このころ、パキスタン国内のマドラサから、ターリバーンに加勢すべく、寄宿生たちがバスで国境を越えてアフガニスタンへ戻る姿が連日報道された。

このときバーバル内相が「ターリバーンは我々(パキスタン)の子供である」と発言し、ラッバーニー派は「ターリバーンがパキスタンの傀儡である」との批判を展開するようになった。他方ヘクマティヤール派は、その後の弱体化が顕著となり、95年2月にはターリバーンの攻撃を受けて本拠地を離れ、その後ラッバーニー派との共闘へと方針転換したのであった。

その後96年8月にアフガニスタン西部の要衝ヘラートがターリバーンに制圧されると、ラッバーニー大統領はパキスタンによるターリバーンへの支援を強く非難し、9月6日、カーブル市民によるデモ隊が在カーブルのパキスタン大使館を襲撃、一部を放火した上に、館員数名を負傷させた。これによりパキスタン政府は大使館を一時的に閉鎖、ラッバーニー政府とパキスタン政府の対立は頂点に達した。パキスタン政府は、デモ隊の動きをラッバーニー政府が黙認していた事態を非難し、ラッバーニー政府の正当性(legitimacy)に問題があるとした。この直後の9月末にターリバーンがカーブルを制圧し、臨時政府を樹立すると、ラッバーニー派は北部に移動し、ここでヘクマティヤール派、ドーストム派及び少数派の連合軍を編成して現

在もカーブルへの攻撃を続けている。ターリバーンは徐々に支配地域を拡大し、現在では北東部の一部を除く、国土の約 9 割を制圧したが、散発的な戦闘は現在も続く。ターリバーンはカーブル制圧直後に暫定政府を樹立し、97 年 10 月にはウマル師を首長(Amir-ul-Muminin)とする首長国(Emirate)であると宣言したが、ラッバーニー派は「北部連合(Northren Alliance)」による政府を主張した。

97 年 2 月、パキスタンにナワーズ・シャリーフ政権が発足したが、同政権は同年 5 月、トルクメニスタンの天然ガスをアフガニスタン経由でパキスタンに送るパイプラインの敷設に関する議定書に調印し、同月末にはターリバーン政府を真っ先に承認した。その後サウディアラビアやアラブ首長国連邦もターリバーン政府を承認したが、その後ターリバーン政府を承認する国はない。

ナワーズ・シャリーフ首相は 1997 年 12 月末、アフガニスタン各派代表による和平会合を提案した。このとき、シャリーフ首相はラッバーニーを含む反ターリバーン派の代表を招聘し、レガリー大統領と共に和平調停に関し意見交換を行ったが、ISI はこれに強く反対した。ISI はおそらくターリバーンがパキスタンに対する不信感を抱くことを懸念したと思われる。また、反ターリバーン派も、パキスタンを訪問したものの、パキスタンのターリバーンへの支援に対し疑惑を払拭したわけではなかった。結局、イスラームの断食月であったことを理由に会合は実現せず、対アフガニスタン政策におけるシャリーフ首相と ISI との間に溝を作る結果となった。その後もパキスタンは、国連やアメリカ、イランや日本と共に和平調停に乗り出したが、調停は不調なままに終わった。また 1998 年 8 月にアメリカがウサーマ・ビン・ラーディンを標的としてアフガニスタンへミサイル攻撃を実施した際、シャリーフ首相は、アメリカに対し、事前通告なしにパキスタン領空を侵犯させてミサイルを発射したことを非難し、パキスタン国内では反米の気運が高まったが、このときも軍は、シャリーフ首相がアメリカから事前通告を受けていたと発表し、首相と軍部が対立する経緯があった。このように、シャリーフ首相は、アフガニスタン問題に積極的に関与し、和平調停でのイニシアチブを発揮しようとした。この動きには、かつてペシャーワル合意やイスラマーバード合意を実現させた実績に対する自信があったのかもしれない。だが問題は、ISI など、パキスタンで実質的に対アフガニスタン政策に関わっているグループと対立したことであった。つまり、シャリーフ首相は、対アフガニスタン政策において、この時期からすでに軍部と対立していたのである。

3 . パキスタンとターリバーンの新たな関係

ターリバーン政府は、南部の都市カンダハールにウマル師を中心とした合議制評議会(シュウラ、shura)を有し、同時にカーブルに政府を置くという二重構造になっている。外交・内政面での諸活動は一般にカーブルの政府が担当するが、重要局面ではウマル師の発言権が大きな影響力を及ぼす。これはターリバーン政府樹立時、行政面での事務処理能力を有する専門職員が欠けていることを補完する役割を担っていた。現在もなお、首長としてのウマル師の権限の大きさに変化はないが、暫定政府樹立後 3 年を経たいま、ターリバーン政府は、国連諸機関や、諸外交団との接触

の中で、ターリバーンは諸問題への対応を変化させつつあった。現在ターリバーン政府外務省には、国連局、NGO局、翻訳・通訳局、出版・情報局があり、98年には儀典の練習が行われていたという。外務省の編成内容が、ターリバーンの直面する問題を見事に反映しているといえるが、同時に、ターリバーンが徐々に外との接触をはかろうとしていることが伺える。そこで、パキスタンでの今次のクーデター直後にも、ターリバーンは「(クーデターは)パキスタン国内の問題であり、アフガニスタン首長国は今後ともパキスタンとの友好関係を保ちたい」との談話を発表した。これはまさにターリバーンの対外対応における変化の一例と見てよい。また、99年8月にキルギスタンで発生した日本人技師誘拐事件の際、誘拐グループがアフガニスタンに潜伏中との報道が流れた際も、ターリバーンは、事件との関与を否定するにとどまり、過剰な対応を控えた。かつて95年に、ラッバーニー派の名将アフマド・シャー・マスウードの死亡説が流れた際、ターリバーンが事実関係を未確認のまま「聖戦の達成」と宣言した経緯があったが、今回のターリバーンの対応は、ここ数年で確実に変化していることがわかる。また1999年12月末のインド航空機ハイジャック事件でも、ターリバーンは国連やインドに、事件解決に向けて全面的に協力し、最初に殺害された乗客1名以外の全員が釈放された時点で、インドはターリバーンに対し謝意を述べたのであった。このようにターリバーン政府は、外交面では徐々に政府としての体裁を整えつつある。だが問題は、外交とは対照的に内政面では治安維持以外になんら実績がないことである。報道で指摘されるイスラーム法廷に基づく罪人の公開処刑も、治安維持の一環であろうが、内戦が継続した状態では、国際社会での承認にまだ時間を要するであろう。

パキスタンとターリバーンの関係は、ターリバーン結成当時と現在とを比較すると、明らかな違いが認められる。ターリバーン結成当初、パキスタンとターリバーンの関係は、パキスタンがターリバーンを支援しながら、優位にあったが、ターリバーンが政府を樹立し、徐々にその自立性を備えると、両政府の関係は対等なものとなり、現在ではウサーマ・ビン・ラーディン問題等でパキスタンが対応に追われている。これはターリバーンの政治的成熟過程の一面といえるが、パキスタンにとっては、対アフガニスタン政策の見直しを迫られることとなっている。

第2節 懸念される最近の動きと今後の展望

以上みてきたように、パキスタンの対アフガニスタン政策は、対ソ連戦争からアフガニスタンの内戦、そしてターリバーン結成という動きの中で、パキスタンがアフガニスタン情勢と深く関わっており、対アフガニスタン政策の円滑化には軍部と政府、宗教勢力の一本化が重要であることがわかる。だが、ナワーズ・シャリーフ政権は、アフガニスタン和平調停において軍部との対立を招いたのであった。このことは、対アフガニスタン政策における一本化を破綻させ、政府と軍部の間の溝を深める一因となっていたのである。

さて、これまでの経緯を鑑みると、現状において、パキスタンの対アフガニスタン政策に関連して、いくつかの注意すべき問題が挙げられる。

まず、ウサーマ・ビン・ラーディン引渡し問題である。ターリバーンがウサーマ・ビン・ラーディン引渡し断固拒否を表明し、ムスリム諸国の団結をスローガンに掲げていることに対し、パキスタン政府はアメリカとターリバーンの板ばさみになり、対応に苦慮した。ターリバーンは本件について反米運動を展開し、国連をアメリカの傀儡と非難、11月にはカーブル市内の国連施設等を襲撃して国連による制裁措置を受けるにいたった。ここでパキスタンが国連を支持すると、ターリバーンとの関係を損ねかねず、ムシャッラフ統合参謀長はターリバーンとの友好関係の持続を表明したが、これはかえって対米関係での対立や、国際社会におけるパキスタンの孤立化を招くことが危惧されていた。だが、2000年1月17日、アメリカは、クリントン大統領のパキスタン訪問の見返りとして、パキスタンに対しウサーマ・ビン・ラーディン逮捕への協力を提示してきた。軍はこの条件を受け入れるといわれているが、イスラーム団体は引渡し拒否に同調しており、パキスタン国内の宗教勢力に今後いかに影響するかが懸念される。

つぎに、ターリバーンをめぐる周辺地域での問題である。すなわち、国連によるターリバーンへの制裁措置がイランとターリバーンの距離を縮めたことは、パキスタンにとって新たな展開となったのである。イランはラッバーニー派との良好な関係を有し、98年にターリバーンによって領事館員が殺害された事件で、一時は国境地域において一触即発状態となったが、国連のターリバーンへの制裁直後の99年11月、イランがアフガニスタン西部の要衝ヘラートに公館を再開し、ターリバーンへの食糧供給を開始した。イランにとって、ターリバーンとの関係修復は、中央アジアへの経済圏拡大につながるのである。また、前述のハイジャック事件は、インドとターリバーンの関係を深める上で大きな転機となった。インドは従来ターリバーンとパキスタンの関係を考えて、ラッバーニー派を支持していたが、国際的な信頼を得ようとするターリバーンと、ハイジャック事件で直接接する機械を得たことで、おそらくインドはターリバーンに対する認識を改めたのではないだろうか。事実、事件解決直後のインドのテレビにおける世論調査では、ターリバーン政権を承認すべきとの意見が4割を上回ったのであった。このように、ターリバーンがパキスタン以外の周辺国と独自の接触を展開する中で、パキスタンはクーデター後の問題処理に対応する間に、対アフガニスタン政策で周辺国に遅れをとりかねない状況にある。

また、キルギスタンでの邦人誘拐事件やチェチェン問題等、中央アジアのイスラーム諸国に関する事件が発生しているが、これらの事件に共通することは、この地域のムスリムが国境を越えて深く関わりあっていることである。邦人誘拐事件でも、ウズベキスタンの誘拐犯がキルギスタンで事件を起こし、タジキスタンで交渉して人質を解放したが、この際、ターリバーンに合流したという報道や、パキスタンで人質釈放の交渉が行われるとの報道があった。チェチェン問題では、ターリバーンがチェチェンのムスリムに加勢するとの報道があった。このように、中央アジアのムスリムは、国境に関係なく自在に移動し、影響しあいながら、独自の世界を持っているのである。パキスタンは、新疆ウイグル自治区同様、この「中央アジアのムスリム世界」の最東端に位置しており、このムスリム世界のイスラーム復興運動がパキ

スタンに波及する可能性の高いことを忘れてはならない。

今後のパキスタンの対アフガニスタン政策は、イスラーム諸国との緊密な関係を企図しながらも、アメリカとの良好な関係を保たねばならないため、その政策は複雑なものとなろう。また、反ターリバーン勢力が、パキスタンによるターリバーンへの軍事支援を疑っており、アフガニスタンの和平調停へのパキスタンの参加に批判的であることは、今後の対アフガニスタン和平調停への参画に障害となるであろう。いずれにせよ、アフガニスタンの内戦終結なしには中央アジアへの通商路の開拓や難民問題等の問題の解決はあり得ないのだから、パキスタンは対アフガニスタン政策において、国連や周辺国との連携のためにも、内戦終結に向けて、アフガニスタン全派に対し中立的な政策を内外にアピールすることが望まれる。ただし、今後パキスタンにいかなる政権が樹立されるにしろ、対アフガニスタン政策の円滑化においては、軍部および宗教勢力との調和が重要な条件となるであろう。

(山根 聡)

注

¹ 1999年12月18日にも、パキスタンのISIは、ウサーマ・ビン・ラーディン支持者によるパキスタン国内でのテロ活動の可能性が高まっているとして、国内での空港等公共施設の監視を強化した旨表明している。

² Zareen F., Naqvi. 'Afghanistan-Pakistan Trade Relations'(unpublished World Bank Report.), 1998.

³ パキスタン国内に滞留するアフガニスタン難民の総数は明確な数字となって出てこない。国連による自主帰還プロジェクト等により一時的にアフガニスタンに帰還したものの、その後の内戦等の事情により、パキスタンに戻る非登録難民の数が数十万人規模にのぼるものと見られる。

⁴ パキスタン西部の多くのマドラサは JUI(F)と、スンナ派団体「アハレ・ハディース(Ahl-e Hadith)」によって運営されている。なお、デーオバンド学派は19世紀中期にインド北中部に設立されたスンナ派ハナフィー派系の学院に始まる学派で、「ファトワー(fatwa: イスラーム法の解釈・適用に関する文書による意見)」を多数発出することで知られる。ターリバーンも、結成時にファトワーを発出したほか、最近では、98年12月に、ターリバーン政府のウラマー連合が、反米武装闘争のファトワーを発出した。

⁵ Anthony Davis, "How the Taliban Became a Military Force", in William Maley (ed.) *Fundamentalism Reborn? Afghanistan and the Taliban*(Lahore, Vanguard Books, pp.54-55.1998)